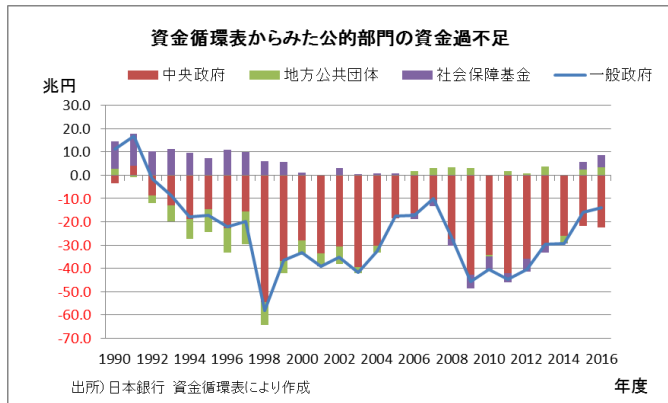


求められる社会保障への信頼回復

◆繰り返される財政再建先送り：財政再建の不運な歴史

安倍首相は消費増税の使途の一部を幼児教育無償化などに変更することを名目に衆議院を解散した。これは事実上の財政再建の先送りとみなされている。

1990年以降の財政状況を、資金循環表の公的部門の資金過不足で見ると、2度財政が大幅に悪化している。1度目が98年である。橋本内閣の下で、財政構造改革を目指し、97年に消費税率引き上げ、公共投資の削減を行った。



ところが、急ぎすぎた財政再建に内外の金融危機が重なり、財政再建は棚上げされた。2度目は09～11年である。小泉内閣の下で増税なき財政再建が目指され07年までは順調に赤字が削減された。しかし、08年のリーマンショック、歳出抑制が格差拡大につながっているなど自民党政権への批判の高まり、09年の民主党への政権交代、11年の東日本大震災が加わり再び財政が悪化した。現在の財政再建目標は、12年の自公民3党合意により、消費増税（14年4月、15年10月）と社会保障改革を一体として行うことにより、20年度までに基礎的財政収支を均衡させるというものだ。

◆将来不安解消には、増税と社会保障への信頼回復を一体で進めることが不可欠

これまでのところ14年の消費税率引き上げなどにより公的部門の資金不足は縮小している。しかし、その後、消費税率引き上げは2度先送りされており、19年10月に消費税率を10%にしても20年度で8兆円程度の赤字が残ると試算されている。安倍政権が税率引き上げに慎重なのは、14年増税後、将来不安などから消費が落ち込んでいるからだ。しかし、戦後2番目の景気上昇が続き人手不足が広がる中、増税の経済環境は整いつつある。増税と社会保障に対する信頼回復を一体で進め、将来不安を解消することが、新政権の大きな課題だ。 【松尾隆】